日本

日銀金融政策決定会合（2026年6月15-16日）

政策金利1.0%へ引き上げ、国債買入れ減額の停止を決定

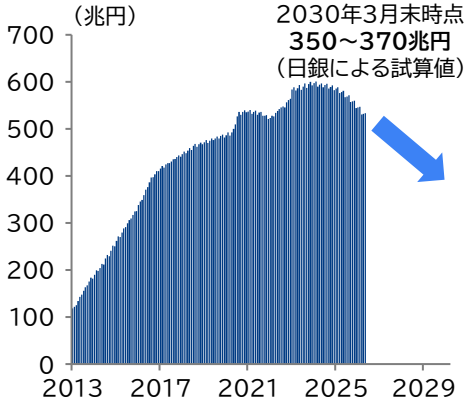
政策・経済センター
田中康就・山本道也
03-6858-2717

1 金融政策決定会合の主な決定事項

金融市場調節方針	• 政策金利（無担保コールレート オーバーナイト物）の誘導目標を**1.0%程度**に引き上げ ※ 浅田委員は、中東情勢の影響について、物価の上振れリスクよりも生産・雇用の下振れリスクの方が大きいと判断し、政策金利の据え置きを主張
長期国債買入れ計画	• 月間の長期国債の買入れ予定額を27年1～3月までは毎四半期2000億円程度ずつ減額（従来計画から変更なし） • **27年4月以降は月間2兆円程度の買入れを実施** • 長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に買入れ額の増額等を実施 • 必要な場合には、金融政策決定会合において買入れペースを見直すこともありうる ※ 田村委員は、月間の買入れ予定額について、28年1～3月まで毎四半期2000億円程度ずつ減額すべきと主張して反対

出所：日本銀行「金融市場調節方針の変更について」「長期国債の買入れ計画について」を基に三菱総合研究所作成

2 日銀の国債保有残高



出所：日本銀行「日本銀行勘定」「長期国債の買入れ計画について」を基に三菱総合研究所作成

3 コアCPI（特殊要因を除く）



注：特殊要因および生鮮食品を除いた総合指数。特殊要因は消費税率の変更、ガソリン補助金等の政策影響。
出所：日本銀行「消費者物価のコア指標」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

金融政策決定会合の結果

- 日本銀行は、26年6月15-16日の金融政策決定会合にて、政策金利（無担保コールレートオーバーナイト物）の誘導目標を1.0%程度に引き上げた（図表1）。
- 利上げの背景として、①政府のエネルギー負担緩和策や中東依存度の高い原材料の代替調達進展によって経済の大幅下振れリスクが低下していること、②原油高を起点として企業間取引における価格転嫁のスピードが速く、消費者物価の上振れリスクが高まっていること、が指摘されている。なお、米国とイランの戦闘終結等に関する覚書合意に関して、内田副総裁は望ましい動きとしつつも、「今後の物流の回復ペースなどを含めて、依然として不透明な状況は続いている」と述べた。
- あわせて、日本銀行による長期国債の買入れについて、27年3月まで月間買入れ予定額を毎四半期2000億円程度ずつ減額し、27年4月以降は月間2兆円程度の買入れを行う方針が決定された。内田副総裁はこの背景として、①国債市場の機能度が着実に改善しており、さらに減額をする必要性が低下していること、②日銀が保有を減らす分を国内投資家が無理なく吸収するためにある程度の期間を要すること、を挙げた。
- 当面、日銀の保有国債の償還額が買入れ額を上回るため、日銀の国債保有残高は減少する。日銀の試算によれば、月間2兆円程度の買入れを維持すると仮定すると、2030年3月末時点の国債保有残高は、350~370兆円程度まで減少する（図表2）。

今後の見通し

- 日本銀行は、中東情勢混乱による経済・物価への影響を見極めつつ、26年中に追加で1回、27年にも1回利上げを実施すると予想する（政策金利は1.5%に）。
- 4月のコアCPIは前年比+1.4%にとどまるが、政策などの特殊要因の影響を除けば同+2.8%（日銀試算値）と、2%の物価安定目標を上回っている（図表3）。エネルギー・資源価格の上昇が徐々に波及することなどから、当面2%を上回る伸びが続くと見込まれ、物価上振れリスクに配慮した政策運営が重要になるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.